

3つの「目標」		60の「具体的な取組」		30の「取組事項」		頁	行政改革評価・推進委員会の意見
10の「改革項目」	実施結果評価 (数値等の目標の達成度)	平成30年度の主な実績	成果評価 (質的評価)	評価の理由			
30の「取組事項」					H29 → H30		
目標 1 県民目線に立った県政の推進							
改革 1 情報提供内容・情報発信手段の充実							
(1) オープンデータ化の推進など県政情報の提供内容の充実	① オープンデータ化の推進	B ↗ A	ア オープンデータ公開数（年度末累計） 89件（85件）			13	<ul style="list-style-type: none"> ・評定に関しては妥当であるが、要因の記載がやや不親切。 例：具体的な取組②「取り組み開始時期が遅かった」⇒「・・・・・・であったため、取り組み開始時期が遅かった」 例：具体的な取組③「公表には至らなかった」⇒「・・・・・・であったため、公表には至らなかった」 ・アンケート調査等については、分析結果だけでなく、（個人情報保護が担保されるならば）是非ともローデータの公表を検討していただきたい（情報公開請求するまでもなく）。 ・各種データ、議事録、運営状況等データ公開数が目標値になっているが、目標が県（行政）サイドの一方的な都合になっていないか、また真に県民が求めている内容になっているのか等の検証が欲しく、データ公開数のみでは県民意向に程度そっているのか掴みにくい。 <p>【具体的な取組①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成。今後は担当課データとの調整。オープンデータ化に期待。 ・3か年計画の取組目標は公開数のみになっているが、その年ごとに課題が見えてきた時に、その課題解決の為に目標を次年度の目標に新たに追加していただきたい。 ・16種類のデータが公開されたこととあるが、16のデータを選んだ理由についても記載していただきたい。 <p>【具体的な取組②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組開始時期の早期化により、当期は100%化に期待する。 ・音声を文字に変換するソフトウェアを導入すれば議事録は早く完成する。 ・会議終了から会議録公開までの期間の目安が示されているとよい。 <p>【具体的な取組③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県直営施設の運営状況の公表について、目標100%に対し、実績0%は残念である。 ・見える化の促進は県民にとって重要事項であり、且つ見落とされがちな県直営施設などの情報開示は重要である。情報開示は重要なので、R1年度には県民目線に立った開示を確実にお願いしたい。
	② 会議録等の公開の促進	A ↘ B	ア 審議会等の会議録等の公開率 100%（100%） イ ホームページにおける審議会等の説明概要の統一した様式による公開率 96.15%（100%）	B → B	<ul style="list-style-type: none"> ① データの掘り起こし及び担当課との調整に取り組んだ結果、公開数が目標を達成した。 ② ホームページにおける審議会等の説明概要を統一した様式を用いて公開したが、全ての審議会で統一した様式での公開には至らなかった。 ③ 平成30年度の県土整備プランフォローアップ委員会では、「主要事業の進捗状況」など新たな情報を提供し、ホームページで公表を行った。 <p>「見える化」の取組として、公共事業の効果をわかりやすく説明する「公共事業ストック効果事例集」55事例をホームページで公表した。県直営施設の運営状況等については、調査を実施したが、公表に至らなかった。</p>		
	③ 公共事業等の見える化の推進	A ↘ B	イ 指標・事業進捗状況のホームページによる公表 ウ 公共事業ストック効果事例の公表数 55事例（20事例） オ 県直営施設の管理運営状況等を公表している施設の割合 0%（100%）				
(2) 提供・発信手段の充実	① 安心・安全情報の提供手段の充実	A → A	イ 操作習熟のための説明会開催、Lアラート・緊急速報メール等と連携した防災情報システムの運用 ウ 気象庁情報改定等に伴うシステム見直し、運用面での改善内容検討実施	A → A	<p>気象庁情報の火山名や河川追加に対応。年度頭での操作説明会実施。Lアラート全国訓練参加。</p>	17	<ul style="list-style-type: none"> ・二年目三年目の実施計画がシステムの運用及び改善となっているが、運用や改善を改革の目標に掲げるだけではなく、危機管理として、例えば大雨の災害が多くなるであろう地区は山間部で高齢化がかなり高い地区でもあるため、高齢化に対応した災害時情報伝達対策を目標に上げてもらいたい。市町村が主体となると思うが。 ・群馬県も豪雨、地震、火山災害が頻発しており危機管理の取組は喫緊の課題となっており、災害情報の早期把握と的確な情報提供、伝達は必須である。実績評価最上位Aであるが、訓練等からの問題点、課題等は無かったのか検証開示していただきたい。 ・草津白根山、浅間山、利根川、特に危険な山河には完全対応し、災害被害を最小にしてほしい。

3つの「目標」	60の「具体的な取組」	実施結果評価 (数値等の目標の達成度)		平成30年度の主な実績	30の「取組事項」		頁	行政改革評価・推進委員会の意見	
		H29	H30		成果評価 (質的評価)	評価の理由			
		※ () はH30年度目標値			H29				H30
10の「改革項目」									
30の「取組事項」									
改革2 県民意見の反映手段の充実									
(1) 多様な手段による積極的な県民意見の聴取	① 広聴チャンネルの拡大	A	→	A	ア テキストデータ等の分析結果の情報共有の実施 イ Twitterアンケート結果の情報共有の実施	B	→	A	<p>① 昨年に引き続き、テキストマイニングによる分析とTwitterアンケートを行い、広聴手段の拡大を図ることができた。</p> <p>② 取組目標以上の実績があった。</p> <p>③ 平成29年度及び平成30年度の自己評価方法の調査の結果を踏まえて、「計画等の『評価段階』における県民意見の反映に係る指針」の見直しを行うことができた。</p>
	② 県民参加型公共事業の推進	B	↑	A	ア みんなで点検（道路の改善）事業実施 6地区（5地区） イ 地域ニーズを反映させた公共事業実施箇所 17事業（10事業）				
	③ 計画等の評価段階における県民意見の反映	A	→	A	ア 計画等の実施結果に対する自己評価方法調査実施 イ 指針見直し				
(2) 審議会などへの公募委員・女性委員の登用の促進	① 各審議会等における公募委員の増加	A	↓	B	・ 公募委員の導入検討依頼・調整の実施	A	↓	B	<p>① 改選期に該当する審議会について、所管所属に検討依頼した結果、新たな導入はなかったが、導入済みものでは全てで継続された。</p> <p>② 改選期にあたる審議会所管所属への女性委員登用依頼を行った結果、女性委員比率は前年度より上昇した。</p>
	② 各審議会等における女性委員の増加	A	↓	B	・ 審議会における女性の参画率 38.5%（38.7%）				

3つの「目標」		60の「具体的な取組」		30の「取組事項」		頁	行政改革評価・推進委員会の意見
10の「改革項目」		実施結果評価 (数値等の目標の達成度)	平成30年度の主な実績	成果評価 (質的評価)	評価の理由		
30の「取組事項」		H29 → H30	※ () はH30年度目標値	H29 → H30			
改革3 行政手続における利便性の向上							
(1) 行政手続の簡素化	① 社会保障・税番号制度の活用	B → B	ア 国が規定する情報連携の対象となり得る要件に該当する本県の事務のうち、マイナンバー独自利用を行う事務の割合89% (100%) イ マイナンバーカードや法人番号の利活用に向けた検討実施	B → B	① 今後利用事務の対象になりうる事務を見つけることはできたが、数値指標の改善に至らなかった。 ② 他県と比較して標準処理期間が長いものについて、昨年度に引き続き重点的に見直しを実施した結果、13手続で期間短縮に繋がった。	25	【具体的な取組①】 ・具体的工程は一年を通じた計画となっているが、実績は殆どが第4四半期に集中し、約3カ月で実施されている。計画があっても無いようなもので、日程計画も期間を区切って行うようにしていないと、ただららとなってしまうのではないかと。 【具体的な取組②】 ・審査基準・添付書類などの見直しについては、実施計画結果評価の要因分析で重点的に見直しを行うよう依頼した結果、例年より良い結果となったとあるが、一方、具体的工程の計画では第4四半期に入ってから計画通り見直し依頼を行っており、原因と結果の整合性が見られないと思われる。また、次年度への課題及びその対応も平成29年度と変化がなく改善されているとは思えない。
	② 審査基準・添付書類等の見直し	B → B	ア 申請等手続の審査基準や標準処理期間の重点的な見直し実施				
(2) 行政手続の手段の多様化	① 電子申請受付システムの活用の促進	A → A	電子申請の利用件数 24,657件 (16,845件)	B → B	① 県職員に向けた周知や利用の呼びかけの結果、手続数の拡大につながり、利用件数は目標を達成した。 ② 具体的な工程に掲げた作業を実施できなかったが、県税においては、平成30年5月からクレジットカード納税を導入した。	27	【具体的な取組①】 ・電子申請利用件数の目標達成が評価できる。 ・電子申請は次期システムが9月から導入予定で機能も強化される。効率アップに期待する。 【具体的な取組②】 ・クレジットカード納税が実現し、評価できる。 ・公金収納の利便性の向上については、平成29年度に引き続き取組目標も具体的計画も未実施であり、県税においてクレジット納入を導入したと「C」評価としているが、改革内容を見ると「母子父子寡婦福祉資金及び県営住宅家賃についてコンビニ納付」としているため県税のクレジット納付は目標外であり、評価は「D」ではないかと。 ・コンビニ納付は便利だが、コストアップでの減収の心配もある。 ・取組目標の変更理由を要因分析等に記載いただきたい。
	② 公金収納の利便性の向上	C → C	計画していた作業は未実施 県税においてクレジットカード納税を導入				

3つの「目標」	60の「具体的な取組」	実施結果評価 (数値等の目標の達成度)		平成30年度の主な実績 ※()はH30年度目標値	30の「取組事項」		頁	行政改革評価・推進委員会の意見		
		H29	H30		成果評価 (質的評価)	評価の理由				
		H29	H30		H29				H30	
10の「改革項目」										
30の「取組事項」										
改革4 地方分権改革と自治体間連携の推進										
(1) 地方分権改革の成果を活用した主体的な政策推進	① 地方分権改革に関する提案募集制度の活用	A	→	A	実現又は国で対応された提案件数 8件(1件以上)	A	→	A	29	<ul style="list-style-type: none"> 提案件数の増加は、周知方法の見直しが功を奏したと言える。 提案募集制度の提案件数及び国において実現対応されたことが評価できる。 業務内容を熟知している各所属から提案を出してもらおうというアプローチも重要だが、県の業務全体からの視点での検討もしてはどうか。 国へ13件の提案を行い8件が「実現又は対応」となっており、「A」評価で妥当。 引き続き推進されたい。
(2) 市町村との連携の推進	① 市町村への権限移譲の推進	B	→	B	ア 移譲法令数 49法令等691事項(49法令等691事項以上) イ うち重点移譲リスト掲載事務の移譲法令数 10法令等88事項(10法令等88事項以上)	B	→	B	31	<p>【具体的な取組①】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組目標は、H29年から全く進展がない状況で経過段階として市町村と協議・検討したという理由でB評価は甘すぎではないか。同じく成果評価のB評価も甘すぎではないか。また、具体的な工程として毎年第1四半期に調査して以降検討を進めるといふサイクルになっているが、市町村からの移譲調査が毎年新たに出てくるとは思えないので挙げて来た案件を精査し取り組む順位付けなどをして一つずつ検討を進めるといったやり方でも良いのではないか。課題にも「重点リスト掲載の事務を中心に進めることが重要」とあることから、今年度は、重点リストにある事務の移譲に絞って計画を立ててはどうか。 住民に身近なものは早急に市町村に移譲すべき。今後を期待する。 <p>【具体的な取組②】</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化により市町村の財政は苦しい状況。財政診断により実態を知り市町村の助力となることを期待する。 市町村との人事交流について、市町村のニーズを満たしているか。 <p>【具体的な取組③】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組目標が懇談会の開催と効果的な意見交換テーマの設定となっているが、その目標値がそれぞれ100%達成となっており、この指標では目標がどの程度達成されたかが計れないのではないかと。効果的な意見交換テーマの設定で100%達成とはどのような状態をいうのか。また、具体的な工程も開催通知を発行する、会議を開催するなどの項目は重要ではなく効果的な意見交換テーマの選定するための具体的な工程を示すべきではないか。以上のことない、効果的なテーマを設定できたとなっているがこの情報だけでは評価できない。 人口減少、少子高齢化、生産労働人口減少(人員不足)、社会保障費(医療、福祉、年金)増等に対して県として市町村にどのように指導、対応していくのか、市町村との協議や職員派遣等の連携で何が求められ、問題・課題は何か、どの様に対応していくのか、市町村が進むべき指針を示すのが県の仕事と考える。 水害や地震などの防災に関して緊密な意見交換を期待する。 懇談会レベルから、更に実務的なレベルへのランクアップを望む。 <p>【具体的な取組④】</p> <ul style="list-style-type: none"> アクションプログラムは9市町で策定されており、進捗は順調と思われる。
	② 市町村行財政体制の強化のための支援	A	→	A	ア 県と市町村との人事交流の実施 イ 市町村からの要請等により、行財政運営の状況を实地に診断、必要な助言等の実施					
	③ 効果的な意見交換の実施	A	→	A	ア 地域別市町村懇談会の開催、市町村の連携強化に効果的な意見交換テーマの設定・実施 イ 知事・市町村長懇談会の開催、県と市町村の連携強化に効果的な意見交換テーマの設定・実施					
	④ まちづくりにおける市町村との連携の推進	A	↘	C	アクションプログラム策定市町村の人口が県人口に占める割合 66% (72%)					
(3) 近隣都県等との連携の推進	① 近隣都県等との広域連携の推進	A	→	A	ア 連携事業の実施(北関東磐越五県知事会議) イ 国への提案・要望の実施(北関東磐越五県知事会議) ウ 連携事業の実施(三県知事会議) エ 国への提案・要望の実施(関東地方知事会) オ 国への提案・要望の実施(全国知事会)	A	→	A	35	<ul style="list-style-type: none"> 更に、施策の実施・成果が具体的に見える形で国への提案要望を実施して欲しい。 群馬県独自の問題、課題を近隣都県との連携で国に要望していくような体制創りを目標に設定しトライしてほしい。 災害発生時には近隣県とのタイアップが重要。さらなる連携を願う。 目標及び実績が「100%(実施)」となっているが、具体的な成果を記載いただきたい。

3つの「目標」		60の「具体的な取組」		30の「取組事項」		頁	行政改革評価・推進委員会の意見
10の「改革項目」		実施結果評価 (数値等の目標の達成度)	平成30年度の主な実績	成果評価 (質的評価)	評価の理由		
30の「取組事項」							
目標2 「仕事の仕方」の改革							
改革5 事務改善と適正な事務の推進							
(1) 実施方法の工夫による効率化	① 全庁的に発生する事務における改善の推進	B → B	ア 全庁的に共通する業務の見直し周知 6事例(5事例) イ 業務の見直し状況のモニタリングの実施	B → B	① 全庁的に共通する業務の効率化について、各所属で工夫をしながら実践ができています。 ② 地域機関公用車の効率化を図る車両共用化以外の方策検討実施 ③ エネルギー使用量 49,274キロリットル(47,284キロリットル) ④ 電力入札実施施設数 154施設(146施設以上) 長期継続契約実施 ⑤ オープンカウンタの試行継続、オープンカウンタの検証 オープンカウンタについて電子入札の導入検討開始 地域機関がオープンカウンタを導入できる環境について検討開始 ⑥ 総合的コスト(①工事コスト+②ライフサイクルコスト+③社会的コスト)縮減率 12.5%(10%) 先進事例更新周知 未実施	37	【具体的な取組①】 ・「行政改革実施委員会」を通じ「業務改善のヒント」の周知を継続するという姿勢を、より積極的に改善のヒントを活用し業務の効率化を推進してはどうか。また、工数削減や削減された費用等を改善成果に取り入れ定量的に示すことも重要ではないか。 ・業務効率化は行政の無駄を廃止し業務の合理化、効率化を図り成果が期待される分野であり、取組が行われている様であるが何が問題で課題、対応策でどの様な改革、効率化が行われたのか。本来、業務効率化は、問題、課題の抽出、対応策、目標設定と達成度により遂行度合いが評価されるのが筋と思われる。 ・その都度の継続改善を期待する。 ・もう少し方策があると改善につながる。 【具体的な取組②】 ・公用車についても、目標が検討の実施では成果が不明で個別評価最上級Aは理解できない。目標の設定がミスマッチ。 ・リースなどの方法も検討してはどうか。 ・取組目標に経費面で削減目標を立てると取組が進むのではないか。 【具体的な取組④】 ・電力の長期継続契約をどんどん導入してコスト削減を期待する。 ・長期継続契約の導入を積極的に進めていただきたい。 【具体的な取組⑤】 ・オープンカウンターについて電子入札の導入を早急をお願いする。 ・オープンカウンタの導入をより積極的に進めて欲しい。 【具体的な取組⑥】 ・取り組み先進事例集の作成・更新が「未実施」であった。その理由として、先進事例集が少ないことが挙げられているが、「課題を踏まえての対応」では明瞭な記述が見られない。 ・「取り組み先進事例集の作成更新」の具体的工程においては先進事例の件数が少なく周知できなかったとのことであるが、今後は三者技術協議会などを利用して先進的デザインVEを図っていただきたい。 ・コスト縮減への取り組みへの実施結果がダウンしているが、マンネリ化せず実践的に、積極的に取り組んでいただきたい。
	② 地域機関における公用車利用の効率化	B → A	地域機関公用車利用の効率化を図る車両共用化以外の方策検討実施				
	③ エネルギー使用量の削減	A → B	エネルギー使用量 49,274キロリットル(47,284キロリットル)				
	④ 電力調達効率化	A → A	電力入札実施施設数 154施設(146施設以上) 長期継続契約実施				
	⑤ オープンカウンタの定着化	B → B	オープンカウンタの試行継続、オープンカウンタの検証 オープンカウンタについて電子入札の導入検討開始 地域機関がオープンカウンタを導入できる環境について検討開始				
	⑥ 公共事業の経費削減	B → C	総合的コスト(①工事コスト+②ライフサイクルコスト+③社会的コスト)縮減率 12.5%(10%) 先進事例更新周知 未実施				
(2) 情報システムの活用による効率化	① 文書の電子化の促進	A → A	電子決裁率(文書の電子化率) 9.7%(9.0%)	A → A	① 「電子決裁強化月間」を2回実施するなど、前年度以上に、全庁で電子決裁に取り組むことができた。 ② 工程表に従って共通仮想化基盤への対象システムの移行を行ったほか、両基盤に必要なセキュリティ対策を講じた。	43	【具体的な取組①】 ・3年計画で毎年1%づつ電子決裁率を向上し10%に上げるという目標自体がスピード感がなく「災害に強く働き方改革にも対応できるような電子化を進める」という改革内容に合致していないのではないか。目標が低すぎる。全庁ベースの決裁システムならトップダウンで一気に進めるべきではないか。 ・ICT化による業務効率化は人手不足等への対応策として重要課題であるが、本県の電子決裁率が他自治体を比較しているのかどうなのか分からず判断しづらい。 ・電子決裁率が着実に増えており、徐々に成果が上がっている。
	② 情報システムの最適化	A → A	共通仮想化基盤に移行するシステム数 5システム(5システム) ホームページ統合基盤に移行するホームページ数 3HP(1HP)				
(3) 時代や環境の変化に合わせた適正な事務の推進	① 時代や環境の変化に合わせた事務の適正確保に向けた取組の推進	B → A	ア 事務処理ミス防止に向けた取組実施 イ 事務内容の適正化実施 ウ 内部統制に関する方針の検討実施	B → A	① 各所属において、事務処理ミス防止に向けた取組を実施できた。内部統制については、庁内関係課による検討を開始することができた。 ② 時代や環境の変化に対応できていない条例の有無を確認し、取組目標を達成できた。	45	【具体的な取組①】 ・内部統制に向けた取組み策定強化で全庁的に取組み始めたとの事であるがミスの防止、コンプライアンス徹底は必須であり取組みは評価できるがこれからであり評価Aの根拠は。 ・内部統制の対象は、ミス防止の観点から事務的なものも検討していただきたい。 ・内部統制は、業務改革にも役立つので、広い範囲の業務を対象にしていきたい。
	② 条例の一点検・見直し	A → A	過去5年以上にわたって改正されていない条例の点検・見直しの実施				

3つの「目標」	60の「具体的な取組」			30の「取組事項」		頁	行政改革評価・推進委員会の意見
	10の「改革項目」	実施結果評価 (数値等の目標の達成度)	平成30年度の主な実績	成果評価 (質的評価)	評価の理由		
改革6 民間活力やノウハウの効果的な活用			※()はH30年度目標値				
(1) 民間との連携による 県民サービスの向上	① 民間活力やノウハウの積極的な活用の 推進	B → B	地域プラットフォーム等の先進事例の調査の実施	B → B	① 他県の先進事例や新制度について調査・把握した。また、県立敷島公園において、Park-PFIによる飲食店事業者の公募を実施・決定した。 ② 協働を推進するためのツールとして「協働による地域づくりに関する指針」を定めた。 ③ 産学の関係者と連携しながら実施し、高校生の資格受講者などの増加につながった。	47	【具体的な取組①】 ・3か年を通して取組目標がずっと「先進事例の調査」でその具体的な作業内容も3年間「先進事例の調査」となっておりのんびりすぎるのではないかと。また取組目標も実績も100%（実施）となっているが、評価はBとしている。この目標及び具体的な内容ではどのように評価したら良いのか判断できない。目標設定時にもっと具体的に設定するべき。（改革の目的、目標設定、具体的な工程の整合性を図るべき） ・他県の例について調査したことで今後はPFIの有効利用を期待したい。 【具体的な取組②】 ・NPO・企業、行政協働コンベンによりNPOのさらなる活躍を期待する。 ・NPOの法人の休眠化状況については、決算書等の提出状況から把握できるわけであり、その活動状況について、きっちり把握したうえで協調促進を図ってほしい。作ることに熱心で、その後、放っておいているという姿勢を感じないでもない。 【具体的な取組③】 ・県内技術職員が着実に増え取り組み成果が伺える。
	② 地域が主役の市民活動の推進	B → B	ア 「地域の未来ワークショップ」開催 2回（4回） イ 「NPO・企業・行政協働コンベン」開催 1回（1回）				
	③ 建設産業の担い手育成	B → B	ア 産学官連携会議とワーキングの開催 会議1回、WG1回（会議1回、WG2回） イ 建設系高校、大学（高専）インターンシッププログラムの導入校数 高校7校、大学（高専）2校（10校） ウ 建設系高校への説明会実施 7校（7校） エ 建設系高校における土木施工管理技士資格対策講座の実施校数及び社会人対策講座の受講者数 7校、0人（7校、50人）				
(2) 公の施設における サービスの向上	① 公の施設のあり方検討の継続実施	A → A	ア 施設のあり方を検討した県直営施設数 9施設（9施設） イ 施設のあり方を検討した指定管理者制度導入施設数 9施設（9施設）	A → A	県直営施設及び指定管理者制度導入施設のあり方検討を具体的な工程どおり実施した。 公の施設の各施設においては、サービス向上に向けた取組を進めている。	49	【具体的な取組①】 ・昨年2月に県直営施設のあり方検討について審議したが、青少年自然の家は繁忙期と閑散期が明確にも拘らず閑散期も常駐者を置いている状況は「コスト意識」の欠如を感じたが、今回指定管理者制度導入に関する具体的な検討に入ったということで、是非推進していただきたい。 ・施設のあり方を工程通り検討した事が評価基準となっているが、検討する事が目的になっており何を検討し具体的にどのような成果がでたのか重要で、評価Aの判断は出来ない。目標の設定を見直すべきで、例えば人口減少下での施設の削減等望まれる。 ・青少年自然の家（3施設）と生涯学習センターについて具体的なスケジュールについて検討を進めることになった。一歩前進したので評価したい。 ・青少年自然の家と生涯学習センターへの取り組みが2年連続で記載されているが、スケジュールを遅れさせることがないように、進めて欲しい。 ・取組目標・実績は施設のあり方検討をした施設数を記載しているが、どのような検討をしたかなど具体的な内容を記載いただくと分かりやすくなる。 【具体的な取組②】 ・サービス向上については引き続き努力をお願いしたい。 ・指定管理者導入施設でのサービスが向上しているならば、更に多くの公の施設に指定管理者制度を導入すべきではないかと考える。
	② 公の施設におけるサービス向上	A → A	公の施設の各施設で新たに提供又は内容を改善したサービス数 58（50） 指定管理者制度導入施設のうち、管理運営状況におけるサービス提供内容の施設所管所属評価がA（優良）又はB（良好）の施設割合 100%（45/45施設）				
(3) 公社・事業団等の改革	① 公社・事業団等に対する関与の見直し	B → B	ア 人的・財政的関与の適正化の検討の実施 イ 県から公社・事業団等に移管することでコスト削減やサービスの質の向上が期待できる、又は県がこれまで実施できなかった業務の検討実施 ウ 県に事務局を置く団体の点検実施	B → B	経営状況等に関する調査を実施し、人的・財政的関与の適正化の検討を行った。また、県から業務を移管することによるコスト削減やサービスの質の向上、又は県がこれまで実施できなかった業務の検討を行った。	51	・取組成果評価がBとなっているが、実施結果評価の内容を読んでもB評価（成果あり）とした根拠がわからない。 ・事業の適正化（コストダウン、サービス向上）検討を行ったとあるが具体的な適正化の目標が見えず、ただ業務の検討をしただけで何も成果は無かったと思えない。

3つの「目標」		60の「具体的な取組」		30の「取組事項」		頁	行政改革評価・推進委員会の意見
10の「改革項目」		実施結果評価 (数値等の目標の達成度)	平成30年度の主な実績	成果評価 (質的评价)	評価の理由		
30の「取組事項」		H29 → H30	※ () はH30年度目標値	H29 → H30			
改革7 自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり							
(1) 県政を担う人材の育成と組織マネジメントの向上	① 人事評価制度の運用を通じた人材育成及び組織マネジメントの向上	B → B	研修の業務への活用性 89.4% (92%以上)	B → B	① 人事評価者研修では、民間の専門講師による研修を実施し、評価基準の統一化、目標管理の理解促進、フィードバック手法等の実習内容を充実させるなど、制度の定着化に向けた取り組みを進めた。 ② PDCAサイクルを適切に回し、常に改善を図りながら、研修の質を高めることができた。	53	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に、前年実施内容とあまり変わらず日評価である点も変わらずのままであった。このままでは、ランクアップの先行きが見えない。 【具体的な取組①】 人事評価制度の導入から日が浅く若手の理解が低調であったとの事であるが、各所属での評価者と被評価者の理解度が不十分で業務目標や達成度設定等が上手くいかず業務に評価基準がマッチングしていないと思われ各所属の評価者の研修が不十分と思われる。昨年度と同じ状況であり評価日からの改善策を望む。 昨年度と同様、若手職員向け研修結果が低調。若手には日常業務における具体的活用イメージが掴みづらいのか。 【具体的な取組②】 OJTは最も重要な勉強の場なので日々の業務にて能力向上を図っていただきたい。
	② 職員研修の充実	A → A	研修の業務への活用性 91.1% (90.5%以上)				
(2) 実践的な政策形成能力の向上	① 「政策プレゼン」の実施	A → A	プレゼンテーションの実施	A → A	政策プレゼン、職員提案制度ともに、実施方法を改善し、参考指標で平成29年度を上回る、または同等の結果を得た。	55	<ul style="list-style-type: none"> 【具体的な取組②】 提案件数が伸びており、職員の改善意識が高まることを期待する。 職員の改善提案は個々に増加傾向にあり評価は高いが、採用基準と実施効果また全庁的な展開が可能な項目があれば実行するべきで、実行した結果(定量的な改善度合い)を評価基準としていただきたい。 表彰制度を設けることによりモチベーション向上し、更に良い循環となる。 “A”評価で妥当。
	② 職員提案制度の実施	A → A	職員提案制度の実施				
(3) 適正な組織・定員管理	① 組織の見直し	A → A	ア 組織の見直しの実施 イ 県立2大学の公立大学法人による運営への移行	A → A	方針に基づいた適正な組織・定員管理に取り組んだ。	57	<ul style="list-style-type: none"> 組織、人員見直し作業は100%実行され高い評価が下されるも、削減目標とする組織数や人員数の設定がなく評価が難しい。具体的な数値目標は必要で問題点、課題が見えない。 【具体的な取組②】 部活のあり方：先生が部活まで担当することに限界がある。部活専属者を入れて改善する方法も考えられる。
	② 適正な定員管理	A → A	ア 定員の見直しの実施 イ 教職員定員の見直しの実施				

3つの「目標」		60の「具体的な取組」		30の「取組事項」		頁	行政改革評価・推進委員会の意見	
10の「改革項目」		実施結果評価 (数値等の目標の達成度)	平成30年度の主な実績	成果評価 (質的評価)	評価の理由			
30の「取組事項」								H29 → H30
(4) 働きやすい職場づくり	① テレワークの試行導入	A → B	ア サテライトオフィスの設置箇所数 5箇所(4箇所) テレワーク実施者数 23人(43人) テレワーク延べ実施回数 136回(120回) イ 試行開始1年間の効果検証及び本格導入検討			59	<p>【具体的な取組①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職員がテレワークにチャレンジしやすい機会」とあるが、具体的内容を例示していただきたい。 ・サテライトオフィス増設については、評価できる。利用したい職員が、利用しやすい仕組みを期待する。育児、介護で利用したい職員が利用できない状況はないかを調査し、利用したい職員が利用できる仕組みづくりの構築が必要である。 ・現状各所属で管理しているシステム(Nas)と県庁ネットワークのシステムと二系統のシステムが存在し、テレワークを推進するためには県庁ネットワーク上で各所属に割り当てられている容量が少なすぎるとのことであった。次期県庁ネットワークシステムの検討では、在宅勤務、モバイルワークの実現に向けてセキュリティ強化が最重要になると思われるので、R1年度の成果に期待する。 ・働き方改革の重点施策であり実績者の目標未達については広く周知徹底は勿論、問題点、課題を整理し庁内各所属で取組の点検、評価していく仕組み作りが必要である。 ・サテライトオフィスによるテレワークはほとんど進めていただきたい。モバイルワークの導入にあたってはセキュリティ対策が重要である。 ・テレワークについては、人員が減少したが、今後、職員にさらに周知させつつ今後の継続的実施期間を経て、判断すればよい。 <p>【具体的な取組②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県の職員が長時間労働等による自殺するという痛ましいニュースを目にすることが多くなった。群馬県では、そのようなことがないように、各職場の実態把握に努めてほしい。 ・時間外勤務時間数の削減は、平均時間で10時間程度であれば働き方改革で取り上げることもないと思う。しかし、平均値ではなく経理部門等時期によっては負荷がかかる部署もあると思われるので、個別に問題把握をして取り組む必要があるのではないかと。 ・時間外勤務時間数は、前年度を下回っており、「B」評価が妥当。 ・具体的な目標と掲げながらも2年連続悪化している。職場単位で、もう一度残業時間削減の取組について、具体案を議論すべきである。 <p>【具体的な取組③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の健康に問題のある職員数が減少しているかどうかが問題である。 ・メンタルヘルスケアについては、評価指標として新たに不調をきたし出勤できなくなった職員数もあげたほうが良いのではないかと。 ・メンタル専門医が常駐し、いつでも相談できる体制を望む。 	
	② 総労働時間の縮減	B → B	ア 職員1人あたりの時間外勤務時間数 12.3時間/月(10時間/月) イ 職員1人あたりの年次有給休暇取得日数 11.1日/年(13日以上/年)	① 具体的工程に沿って、サテライトオフィスの増設や、試行検証を実施できた。また、テレワークの実施回数は目標を達成したが、実施者数が目標を下回った。 ② いずれの取組目標についても前年度実績を下回る結果となり、目標達成に至らなかった。 ③ 具体的工程に沿って実施することができた。また、二次予防対策については課題があるが、一次予防については、評価指標項目(研修満足度、ストレスチェック受検率)を向上させることができた。	B → B			
	③ 心の健康に関する一次予防の推進	A → A	ア 管理監督者向け研修実施 5回(2回) イ セルフケアについて総務システム掲載 12回(12回) ウ ストレスチェック実施 1回(1回) エ 職場復帰支援プラン作成時に精神科専門医等による相談 47回(48回)					

3つの「目標」	60の「具体的な取組」	実施結果評価 (数値等の目標の達成度)		平成30年度の主な実績 ※()はH30年度目標値	成果評価 (質的評価)		頁	行政改革評価・推進委員会の意見			
		H29	H30		H29	H30			評価の理由		
		30の「取組事項」									
10の「改革項目」											
目標3 健全な財政運営の維持											
改革8 歳入確保と歳出の最適化											
(1) 収入の確保	① 県税収入の確保	A	→	A	県税徴収率 98.46% (98.35%) 県税収入未済額 3,436百万円	A	→	B	63	<p>① 年間を通じた業務計画と進行管理の徹底はもとより、課税部門と徴収部門が連携を密にしたことで徴収率の向上、収入未済額の圧縮につながった。</p> <p>② 命名権売却額については、H30.4月から新たに2施設で取得企業による愛称使用を開始した。</p> <p>③ 取り組むべき点は、取り組むことが出来たが、実績として、一部(ア)のみ数値が目標に達しなかった。</p>	<p>【具体的な取組①】 ・県税徴収率は向上しており、“A”評価で妥当。</p> <p>【具体的な取組②】 ・命名権の売却件数は増加したが、県有土地の売却の金額減により“B”評価が妥当。</p> <p>・不要土地・命名権売却については、引き続き積極的に実施していただきたい。</p> <p>【具体的な取組③】 ・運用 預金8百万円 目標に届かず。債券710百万円 目標は達成。“B”評価</p>
	② 自主財源収入の確保	A	↘	B	自主財源収入額 19.8億円 (H29年度水準(23.8億円)以上) 使用料・手数料の見直しの実施	A	↘	B			
	③ 基金の最適な運用	A	↘	B	預金加重平均利回り向上(加重平均利率-店頭金利(3か月大口定期) 0.009% (0.010%以上)) 新規購入債券平均利回り維持(新規購入債券平均約定利回り-店頭金利(10年大口定期) 0.605% (0.030%以上))	A	↘	B			
(2) 金利動向を踏まえた安定的な資金調達	① 金利動向等を踏まえた償還年限や発行額の検討と市場公募債をはじめとした多様な県債発行	A	→	A	金利動向等を踏まえた県債発行の実施	A	→	A	67	20年債を200→100億円に戻した。手堅い手法。	
(3) 支出の最適化	① 県単補助金の見直し	A	→	A	補助金見直しの実施	A	→	A	69	・事業評価から各補助金の必要性、有効性を見直していただきたい。3.6億円縮減されており効果を上げている。	
(4) 効果的な事業評価の実施	① 事業評価の実施	A	→	A	事業評価の実施	A	→	A	71	<p>・事業評価の領域の更なる拡大と精緻化に期待する。</p> <p>【具体的な取組①】 ・目標の健全な財政運営の維持は、事業評価の実施による事業の健全性評価を行う趣旨であると理解するが事業評価の実施率100%、調査結果の事業反映41事業により見直されたのであれば定量的な評価がないと難しい。見直しを実施とあるが具体的な成果はなかったのか。</p> <p>【具体的な取組②】 ・公共事業再評価は「改革内容」に公平性・透明性を確保するために外部の有識者の委員会において公開審議をするとなっている。県HPで確認すると「事前評価」、「事後評価」が開催されていることと年度ごとの評価結果が公開されているが、県民目線で見ると結果しか分からず、どのような議論がなされたかの経過が分からないので透明性・公平性を担保する開示方法を検討していただきたい。</p> <p>・今後は外部意見も取り入れていただきたい。</p>	
	② 公共事業評価の実施	A	→	A	公共事業(事前・事後)評価の実施 公共事業再評価の実施	A	→	A			
(5) 基礎的財政収支の黒字の維持	① 基礎的財政収支の黒字の維持	B	→	B	臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支 104億円(黒字の維持) 臨時財政対策債を除いた県債残高 6,905億円(H29年度水準以下(6,892億円))	B	→	B	73	・県債残高が増加している。限度なしに増えることのないようお願いします。 ・県債残高はH28の6,768億円から毎年増加しH30は6,905億円に達している。適正な残高、残高の減少について考慮しておく必要がある。	

3つの「目標」		60の「具体的な取組」		30の「取組事項」		頁	行政改革評価・推進委員会の意見
10の「改革項目」		実施結果評価 (数値等の目標の達成度)	平成30年度の主な実績	成果評価 (質的評価)	評価の理由		
30の「取組事項」		H29 → H30	※()はH30年度目標値	H29 → H30			
改革9 資産の適正管理と有効活用							
(1) 税外収入未済額の圧縮に向けた税外債権の適正管理	① 税外債権の適正管理	B → B	ア 各税外債権の管理・整理の実態把握実施 イ 県税以外の収入未済額 863百万円 (H29年度以下(760百万円))	B → B	各所属における債権管理の実態を把握した。	75	・県税以外の収入未済額が増えた。 ・税外債権の所管各所属における管理実態を把握したとのことであり、今後の対応に期待。
(2) 未利用財産の売却・有効活用	① 未利用財産の売却・有効活用	A → A	ア 未利用地等売却額 7.6億円 (1.3億円)	A → A	未利用地等の売却で大きな成果を上げることができた。 予定した施設の機能集約の事業化を図ることができた。	77	・7.6億円の売却実績は、“A”評価で妥当。
(3) 公共施設等の長寿命化	① 公共建築物(建物系施設)の長寿命化の推進	B → B	アイ 劣化診断実施及び長期保全計画作成 3施設(2施設) 劣化診断の再調査及び長期保全計画の見直し 20施設(20施設) ウ 長寿命化工事の実施	B → B	①-1 年度早期の計画の策定及び効率的な予算執行に努めたことにより、「取組目標」以上の結果を得られる実績があった。 ①-3 当初の計画どおり、老朽化が著しい施設等の健全性を維持するための改修を実施することができた。 ①-2、② 目標値に及ばない部分もあったが、概ね目標達成できている。 一部取組で進捗が遅れたが、目標を上回る実績をあげられた取組もあった。「取組目標」に対し、同程度の結果・成果を得られた実績があった。	79	【具体的な取組①】 ・建築物の長期寿命化に向けた維持管理は重要もその分労力、資金等コストがかかり少子高齢化による人口減少が進む中、予算や人的資源の効率的な活用は必須となり、ただ漠然と現存するから修繕、保全するのではなくメリハリをもって対処し無駄な支出は削減すべき。県営住宅、学校の統廃合を今後どのように進め予算目標等がどうなっているのか金額を含めた目標管理をしていただきたい。 ・建物等の耐震基準への適合化に向けた計画の推進は、図られているか。 【具体的な取組②】 ・長寿命化で3橋梁が緊急対策されたことは安心できる。
	①-1 庁舎等	アイ 劣化診断実施及び長期保全計画作成 3施設(2施設) 劣化診断の再調査及び長期保全計画の見直し 20施設(20施設) ウ 長寿命化工事の実施					
	①-2 県営住宅	ア 点検(定期) 161棟(161棟) 点検(日常) 525棟(525棟) イ 長寿命化対策延戸数(累計) 200戸(274戸)					
	①-3 県立学校	ア 点検(定期) 84校(84校) 点検(日常) 84校(84校) イ 長寿命化工事の実施					
	② インフラ施設(土木系施設)の長寿命化の推進	B → B					
	②-1 橋梁	ア 点検(定期) 703橋(647橋) 点検(日常) 3,665橋(3,665橋) イ 長寿命化対策橋梁数 87橋(90橋)					
	②-2 舗装	ア 点検(定期) 626.9km(610km) 点検(日常) 3,100km(3,100km) イ 長寿命化対策延長 44km(64km)					
	②-3 トンネル	ア 点検(定期) 64箇所(64箇所) 点検(日常) 64箇所(64箇所) イ 長寿命化対策着手箇所数 11箇所(11箇所)					
	②-4 河川構造物	ア 点検(定期) 36施設(36施設) 点検(日常) 36施設(36施設) イ 長寿命化対策箇所数 19箇所(21箇所)					
	②-5 砂防構造物	ア 点検(定期) 1,906箇所(1,055箇所) 点検(日常) 2,426箇所(4,219箇所) イ 長寿命化対策箇所数 19箇所(28箇所)					
②-6 都市公園	ア 点検(定期) 34施設(34施設) 点検(日常) 34施設(34施設) イ 長寿命化対策箇所数 7箇所(7箇所)						
②-7 下水道	ア 点検(定期) 33.6km、4処理場(25.0km、4処理場) 点検(日常) 243km、6処理場(243km、6処理場) イ 長寿命化対策箇所数(処理場) 4箇所(4箇所)						
②-8 治山施設	ア 基礎調査(山地災害危険地区単位) 832地区(896地区) 計画的修繕(施設単位) 24施設(10施設)						
②-9 土地改良施設	ア 点検(定点監視・日常) 32土地改良区(32土地改良区) イ 長寿命化対策着手地区数(農業水利施設) 20地区(27地区) ウ 長寿命化対策延長(農道) 20.1km(29.2km) 機能保全計画(個別施設計画)の策定 5地区(4地区)						
(4) 統一的な基準による地方公会計の整備	① 統一的な基準による地方公会計の整備	A → A	ア 統一的な基準による財務書類の作成の実施 イ 固定資産台帳による資産の適正管理・有効活用検討実施	A → A	具体的工程に沿って財務書類の作成作業を進め、H28年度決算とH29年度決算を公表した。	85	・財務書類を公表することも重要であるが、分析等に活用することも有効である。今後の一層の活用が望まれる。

3つの「目標」	60の「具体的な取組」	30の「取組事項」		30の「取組事項」	頁	行政改革評価・推進委員会の意見			
		10の「改革項目」	実施結果評価 (数値等の目標の達成度)				平成30年度の主な実績	成果評価 (質的評価)	評価の理由
		30の「取組事項」	H29 → H30				※ () はH30年度目標値	H29 → H30	
改革10 公営企業改革									
(1) 公営企業の健全な経営	① 企業局の健全な経営の維持	A → A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金不足比率 (電気事業) -439.0% ・ 資金不足比率 (工業用水道事業) -74.5% ・ 資金不足比率 (水道事業) -278.1% ・ 資金不足比率 (団地造成事業) -53.8% (20%未満) ・ 資金不足比率 (駐車場事業) -13.4% ・ 資金不足比率 (施設管理事業) -57.5% 	B → B	<p>① 企業局においては、計画的な資金の運用及び調達を行うとともに、中長期的観点からの効率的な事業運営に努め、昨年度に引き続き、財務の健全性を維持した。</p> <p>② 病院局においては、入院は4病院全て、外来は心臓血管センターを除く3病院で患者数が増加するなど、各種取組の成果が現れてきたが、がんセンターの収支悪化により、改革プランの目標は未達となった。</p>	87	<p>【具体的な取組①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施結果評価は実績が算定中であるにもかかわらずA評価になっており説明が必要。 <p>【具体的な取組②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院事業の収支は、大幅に改善された。病院事業は最新鋭医療機器の導入など“患者優先”をお願いしたい。 ・ 未達期間の永續。もう一度抜本的な見直しが必要ではないか。 		
(2) 公営企業会計の適用推進	① 流域下水道事業への公営企業会計の適用	A → A	<ul style="list-style-type: none"> ア 固定資産台帳整備に係る調査の実施 H29分終了 イ 財務会計システム構築 (固定資産調査データ取組含む) H29分終了・仮稼働 ウ 条例・規則の制定・改正 下協議終了 エ 適用後の事業費の仮算定及び予算編成 仮算定終了 オ 打切決算 H31執行方針決定 	A → A	<p>移行作業について、取組目標どおり達成することができた。</p>	89	<ul style="list-style-type: none"> ・ 打ち合わせや勉強会を計画的に実施することで課題の抽出と対応方針を決定することができた。取組目標を充分クリアできている。“A”評価で妥当。 		